

様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

平成27年10月15日

米子市議会議長様

会派名 信風

代表者氏名 伊藤ひろえ

提出者氏名 伊藤ひろえ



下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参加者	伊藤ひろえ
期日	平成27年10月7日から 平成27年10月9日まで
<p>〔概要〕(年月日・場所・内容)</p> <p>平成27年度市町村議会議員研修「地方財政制度の基本と自治体財政」 全国市町村国際文化研修所(滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号)</p> <p>10月7日(水) 13:00～ 地方公会計の整備促進と今後の課題</p> <p>10月7日(水) 15:20～ 財政健全化における伯耆町の取り組み</p> <p>10月8日(木) 9:25～ 地方財政制度の基本</p> <p>10月8日(木) 13:00～ 財政診断の考え方</p> <p>10月8日(木) 15:50～ 財政分析の演習</p> <p>10月9日(金) 9:25～ 地方財政のよくある質問その1 臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか</p> <p>10月9日(金) 10:50～ 地方財政のよくある質問その2 公会計の活用方法は</p> <p>10月9日(金) 13:00～ 地方財政のよくある質問その3 演習の質疑応答</p>	
<p>〔所感〕</p> <p>別紙のとおり</p>	
経費	旅費総額 29,800円

研修会参加報告

平成 27 年度 市町村議会議員研修（3 日間コース） 地方財政制度の基本と自治体財政

信風 伊藤 ひろえ

10月7日 13:00～15:00

地方公会計の整備促進と今後の課題

澤田 志朗氏（総務省自治財政局財務調査課 課長）

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行を経過とともに学び、これまで統一された基準ではなかったので他自治体との比較ができなかった公会計が統一基準による地方公会計の整備となり使える指標になることに加え、公の施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策の推進を焦点にわかりやすく学ぶことが出来た。財務書類等の活用方法では、資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等や事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することでセグメントごとの分析が可能となる。

10月7日 15:20～17:20

財政健全化における伯耆町の取り組み

森安 保氏（鳥取県伯耆町 町長）

伯耆町の事例をもとに町長が自ら報告。財政健全化に向けた取り組みでは、H19 年度 21. 1 % だった実質公債費率は H26 年度 10. 8 % に、将来負担比率においては H19 年度 9. 6. 1 % が H26 年度は 0. 7 % と大きく改善している。基礎自治体の重要な分野は「住民福祉」「義務教育」「基礎インフラ」であり、政策で市民に還元するべきということも学んだ。

10月8日 9:25～12:00

地方財政制度の基本

小西 砂千夫氏（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）

地方財政の果たす役割、国と地方との行政事務の分担、国の予算と地方財政計画（通常収支分）との関係（平成 27 年度当初）等、表を使って詳しく学ぶ。臨時財政対策債の償

還確実性の問題は不明確であり、赤字債なので総務省は減らしたい意向だが、地方財政計画では可能額が見積されており、例え使わなくても後年度に入ってくる。

10月8日 13:00~15:35

財政診断の考え方

小西 砂千夫氏（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）

財政分析の視点から、健全性を考えるにあたって以下3点が重要である。

視点1：財政状況が健全である

視点2：十分な公共サービスが提供できている

視点3：資源配分が効率的である

* 視点1は狭義、視点2・3は広義といえる

地方自治体の財政診断においては、その指標が何を意味しているかの深堀がないところに問題があり、財政指標ありきではないはず。

10月8日 15:50~17:00

財政分析の演習

小西 砂千夫氏（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）

班ごとにまとまり事前課題である、それぞれの財政状況をもとに意見交換を行う。米子市は、実質公債費比率や将来負担比率が他自治体と比較するとかなり悪い。公共下水道事業の見直しが必要だと指摘される。また、都市計画税がないことから、他自治体から様々な意見をいただく。

10月9日 9:25~10:35

地方財政のよくある質問その1

臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか

小西 砂千夫氏（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）

地方交付税の慢性的な財源不足に対して、かつては国の交付税特別会計の借入金、いまは交付税財源の加算と臨時財政対策債でしのいでいる。臨時財政対策債は国の赤字国債との見合いであって、国の財政状況が改善されなければ、臨時財政対策債はなくならない。歳出における公債費のなかに臨時財政対策債の発行可能額が入っていることから償還財源は確保されていると考えられる。

10月9日 10:50~12:00

地方財政のよくある質問その2

公会計の活用方法は

小西 砂千夫氏（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）

統一的な基準による地方公会計の整備について（平成27年1月23日総務大臣通知）

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取り組みを行うことは極めて重要。

10月9日 13:00～14:10

地方財政のよくある質問3

演習の質疑応答

小西 砂千夫氏（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）

行革の柱のひとつであるPPP/PFIについての見解を伺うと、米子市はロットが小さいうえに金利差（民間と行政では信頼度に差がある）があり難しいのではと回答。しかし、ダンピング価格の時などチャンスがあれば要検討。

国や県は公営住宅を廃止縮小している。基礎自治体である地方自治体にとって今後の公営住宅についての考え方はどうあるべきか見解を伺う。母子、高齢者ケア付き等目的を明確にし、ニーズに応じたサービスにする必要があるのではという見解。今までに新たなステージに入っているのではないかと回答あり。

（研修を通した感想）

3日間の研修に60名の参加があった。皆さん積極的に学ぼうと強い意志を持ち参加されており、研修時間外も熱く意見交換を行った。様々な自治体の状況を見聞きし、大変参考になった。臨時財政対策債や地方財政計画、公会計、公の施設に関する計画など、盛り沢山な上にそれぞれ奥が深く難しい面もあった。引き続き調査研究し、今後の米子市財政や市政に活かしていきたい。